



ヘルスケア キャンペーン

社会から求められる健康経営のいま

健康経営は生産性と 企業イメージの向上に寄与する

昨今、過重労働による自殺問題が大きな社会問題となる中、政府は「働き方改革」を提唱している。社会環境の変化に伴って、企業には従業員の健康保持・増進に主体的に関与することが求められるようになりつつある。従業員が健康的に働ける環境が整備されているか否かといったことが、これから企業の価値を決める重要な要素の一つになっていくことが予想される。

こうした中、注目される経営手法の一つが、健康経営だ。健康経営とは、経営者が従業員とのコミュニケーションを密に図り、従業員の健康に配慮した企業を戦略的に創造することによって、従業員の健康の維持・増進を実現するとともに生産性向上を目指し、健全な経営を維持していくこと。

健康経営のメリットとして、従業員の健康増進、生産性の向上、そして企業イメージの向上、その結果として組織の活性化や企業業績の向上などが挙げられる。

先行する米国の事例研究では、会社を病欠・休職す

ることにより業務に就けない状態(=アブゼンティーイズム)よりも、出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題により、十分にパフォーマンスが上がらない状態(=プレゼンティーイズム)の方が、労働生産性の損失が大きいことが分かっている。

従業員の健康問題は、個人にとっての問題であるだけでなく企業にとっても生産性や業績に関わる大きな問題であるのだ。

健康経営推進企業を評価する動き

健康経営は、国の「日本再興戦略」でも掲げられ、にわかには注目を集めるようになった。2014年、経済産業省は、「日本再興戦略」による取組の一環として、東京証券取引所と共同で、「健康経営銘柄」22社を初めて選定した。3年が経ち、上場企業の価値を決める一つの要素として定着しつつある。米国の研究からも、健康経営を推進する企業の株価は、そうでない企業よりも高く推移することが判明している。

中小企業に向けては、2015年度から協会けんぽが全国で「健康事業所宣言」事業を展開している。群馬県

でも協会けんぽ群馬支部が、同年より「生き生き健康事業所宣言」事業をスタート。既に170社以上がエントリーし、健康経営に取り組み始めている。協会けんぽは金融機関などとも連携し、宣言企業には金利優遇などさまざまなインセンティブを用意する。

経済産業省では、健康経営銘柄に加え、2017年には健康経営優良法人認定制度をつくり、大規模法人部門(ホワイト500)、中小規模法人部門に分けて、健康経営企業の顕彰をスタートした。県内でも中小企業法人部門で9企業が認定されている。

宣言から始まる健康経営

健康経営は何も壮大な事業を展開することが求められているわけではない。まずは従業員全員の健康診断受診とそのフォローをベースに、できるところから着実に積み上げていく姿勢が大切。協会けんぽと相談し、「生き生き健康事業所宣言」からスタートするのが近道だ。

次回以降では、取り組み事例等をレポートしながら、健康経営の始め方や実情、効果などを紹介したい。

元気な職場づくり お手伝いします!

健康
診断

がん
検診

保健
指導

ストレス
チェック

心と身体の
健康づくりをサポート!

公益財団法人
群馬県健康づくり財団
前橋市堀之下町16番1 ☎027-269-7811(代)
<http://www.gunma-hf.jp/>

わたしたちは、ヘルスケア
キャンペーンに参画しています。

主催 上毛新聞社 共催 群馬県、全国健康保険協会 群馬支部 後援 群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県医師会

特別協賛 アクサ生命保険株式会社 協賛 公益財団法人 群馬県健康づくり財団、群馬トヨタ自動車株式会社、群馬トヨペット株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、NEC (順不同)

※上毛新聞HP内「ヘルスケアキャンペーンページ」(www.jomo-news.co.jp/ad/healthcare/)で、これまでの啓発紙面等、キャンペーン内容をご覧ください。



こちらからも、
ご覧いただけます